

# 滋賀県議会だより



No.64

編集・発行／滋賀県議会

## 9月定例会の概要

滋賀県議会は、9月定例会を9月19日から10月12日までの24日間の会期で開きました。

9月定例会では、「平成24年度滋賀県一般会計補正予算(第3号)」を始めとする知事提出議案34件と議員提出議案7件が上程されました。決算特別委員会に付託された「平成23年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて」ほか3件を除いて、審議の結果、いずれも原案のとおり可決または同意しました。

また、各委員会では、付託された各議案、請願その他所管事項について審査および調査を行いました。

### ●平成24年度一般会計補正予算を可決

いじめ対策のための経費などを盛り込んだ2億1,400万円の一般会計補正予算を可決しました。

補正予算には、スクールカウンセラーや緊急支援専門家チームの追加派遣、調査研究費などのいじめ対策のほか、大津市南部を中心とした8月の集中豪雨により発生した土砂災害への対応や、再発、拡大防止のための治山、砂防、道路補修に要する経費などが計上されています。

## 9月定例会における 質疑・質問から

### いじめ問題

大津市内の中学校でのいじめ事件は「なぜ学校現場でいじめを見抜けなかったのか。いじめと判断されなかったのか」の一言に尽きると思います。このような事件の再発は断じてあってはなりません。

今回の事件をどのように把握し、止められる機会があったのに、なぜ止められなかったのか、何が足りなかったと感じているのか伺います。また、県教育委員会とのべき対応はどうあるべきであったのか伺います。

尊い命を守ることができなかつたことは、誠に申し訳なく、残念に思います。再びこのような悲しいことが起きないように、最大の努力をしていきたいと考えています。

教育に関わる者にいじめに対する認識の甘さがあり、適切な対応がとれなかったことが、重大な事態を招くことになったと把握しています。また、県や市の教育委員会、学校がそれぞれの役割を十分に果たせなかつたことが、大きな原因と考えています。

さらに、学校や市教育委員会の状況を把握し、連携を深め、情報を共有して事案の指

導に当たるといふ面で、足りない点があったと捉えています。

### 防災・災害対策

大津市石山外畑町では、8月13日から14日にかけての大雨で土石流が発生し、2名の方が巻き込まれ、負傷されています。

土砂災害は、目に見えて水が上昇してくる洪水災害と異なり、予見することは極めて難しいと聞いています。また、人命や建築物等に壊滅的な打撃を与えるのが特徴であり、地域住民の不安は計り知れないものがあります。

近年、集中豪雨が多発する傾向にあり、全国各地で大規模な災害が発生しています。土砂災害から人命や財産を守るための本県の対策について伺います。



滋賀県総合防災訓練(土のう作り訓練)

災害時要援護者関連施設等がある箇所や近年に災害が発生した箇所について、優先的に砂防施設の整備を進めています。また、土砂災害警戒区域の指定を進めるなど、警戒避難体制を充実するとともに、危険箇所における土地利用規制の促進に努めます。

### エネルギー政策

電力不足という国家の危機的状況の中、大飯原発3・4号機の再稼働を容認し、計画停電まで準備して、この夏を迎えました。

結果は、県民の多くが汗をかき、知恵を出した節電努力により計画停電の実施もななく、何とか乗り越えることができました。

一方、真夏を乗り切ったことで、大飯原発3・4号機の再稼働は不要だったという声も出ています。数字から見ると電力は足りていますが、決して安定した電力供給ではないことを自覚すべきです。

卒原発を唱える知事は、代替エネルギーの実現可能性を示すとともに、経済への影響も考慮すべきと考えますが、見解を伺います。

卒原発は一朝一夕にできるものではなく、電力の需要と供給の両面での取組を一体的に進める中で展望が開けてくるものであると考えています。

安価な電力は重要な基盤であると認識しています。今後は、事業所における再生可能エネルギーの導入を一層促進することや、国においても発電の高効率化技術の開発など抜本的な対策が図られる必要があります。

また、社会の在り方そのものを、将来に向けて持続可能なものに変えていくことが求められていると考えています。

### 県立高等学校再編

県立高等学校再編計画案については、県民の理解が得られないとして2度にわたり延期していますが、県教育委員会は本年9月中には計画案を提案し、11月には決定したいとしています。

再編計画は、誰のためのものかという基本的な視点に立ち、人材育成の明確なビジョンが描かれていなければなりません。また、教育の効率や財政的な観点から策定することなく、高校教育が果たすべき根本的な役割を含む包括的な教育改革を伴うものであるべきです。

さらに、いじめの問題や長浜市の土地提供に係る提案もあることから、この際、ゼロから全面的に見直す必要もあると考えますが、見解を伺います。

県としての新たな用地の購入は、県民の理解が得られないと考えています。

再編計画の策定に当たっては、これまでの県民からの意見や市町の提言等を踏まえて取りまとめたことを考えており、ゼロから全面的に見直す考えはありません。

### 関西広域連合



関西広域連合議会 産業環境常任委員会

関西広域連合の設立後、2年近くが経過しましたが、7分野の事務に取り組み整務務については、あまりにもなし崩し的に拡大解釈して取り組まれています。

道州制の議論が活発化する状況の中で、本県としての考え方や関西広域連合の将来像を改めてしっかりと見定める必要があります。

県内市町長の多くは、本県の関西広域連合への参加について理解していないと考えています。今後、市町の理解を得るための考えについて伺います。

市町に十分な理解が得られていないことは承知しており、丁寧に話し合っていく必要があると考えています。

今後、広域連合に参加する意義について丁寧の説明するとともに、市町の意見を真摯に受け止め、広域連合の取組に反映していくことと併せて、現在の取組の成果を着実に伸ばすことにより、市町に理解いただけるよう努めていきたいと考えています。

### 雇用対策

**問** 本県経済や社会の担い手として中核をなす中小企業の動向は、まず雇用に敏感に跳ね返ります。雇用の安定がなければ生活の安定はありません。

**答** 企業は、県が来年度施行を目指す「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」に大きな期待を持っています。中小企業が県外や海外に移転することなく、地域に根付いた経済的な連携がさらに進んでいくことが求められます。この条例案の特徴ある基本的な考え方が期待される効果について伺います。

**答** 条例案の特徴は、中小企業の自主的な努力と活動を尊重しつつ、関係者が連携してその活性化を支援することや、成長・発展が期待される分野への参入などに意欲的に取り組む中小企業を支援すること、施策の着実な推進と見直しの仕組みを盛り込んだことです。

期待される効果は、中小企業の活性化のための施策を県を挙げて総合的に構築し、実

実施計画の下で着実に推進できることだと考えています。

### 琵琶湖の課題

**問** 琵琶湖は、古代湖として、固有種を含む数多くの生物が生息する豊かな生態系を有してきました。近年、絶滅危惧種が増加し、琵琶湖の漁獲量も激減していましたが、最近になってニゴロブナやホンモロコなどの漁獲量に回復の兆しが見られるようになりました。琵琶湖の水産資源が回復するということは、固有の生態系を有してきた琵琶湖の環境が回復しつつあるとも言えます。

このように、回復の兆しが見えるときこそ、より一層琵琶湖の環境の改善と水産資源の回復に取り組むべきと考えますが、知事の考えを伺います。

**答** 琵琶湖の環境改善については、マザーレイク21計画に位置付けられた水草対策やヨシの植栽をはじめとする施策を着実に進めたいと考えています。

また、水産資源については、魚介類の産卵繁殖場の整備・保全、種苗放流、有害生物の駆除などにより、早期回復に努めたいと考えています。

### 地先の安全度マップの公表

**問** 水害のリスク情報を示した「地先の安全度マップ」は、人々が暮らす各地点の安全度を示すものとして、数年前にわたり市町と協議・調整を行い、先頃公表されましたが、一部の市町については公表されない見通しと聞いています。

今後、流域治水政策を進めるに当たっては、水防管理者である市町の協力と理解は何よりも欠かせないところであり、住民自らが備えるという点においても、県としては、全ての市町の理解を得た上で、県全域での公表を目指すべきではないでしょうか。

公表に反対している市町の理解を得るために、今後、どのように取り組んでいくのか伺います。

**答** リスクを知って備えることが、住民の不安を解消することにつながると考えています。

8月11日の豪雨による東近江市の浸水状況は、「地先の安全度マップ」で示された状況とほぼ同じであり、地元でも評価されています。

公表の意義と有効性について粘り強く説明し、理解が得られるよう努力を続けていきたいと考えています。



ホンモロコ

## 9月定例会で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(知事提出)		
議第126号～議第128号	平成24年度滋賀県一般会計補正予算(第3号)ほか2件	可決
議第129号～議第134号	滋賀県防災会議条例および滋賀県災害対策本部条例の一部を改正する条例案ほか5件	可決
議第135号～議第138号	平成23年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについてほか3件	継続審議
議第139号～議第149号	契約の締結につき議決を求めることについて(彦根東高校耐震改修その他工事)ほか10件	可決
議第150号～議第159号	滋賀県公害審査委員の任命につき同意を求めることについてほか9件	同意

## 9月定例会で審議した意見書

番号	件名	結果
意見書第17号	発電目的を付加した丹生ダムの建設の促進に関する意見書案	可決
意見書第18号	地方自治体が行う社会基盤の再構築および防災・減災のための事業に対する国の財政的支援を求める意見書案	可決
意見書第19号	我が国の国家主権を断固として守るため毅然とした外交姿勢を示すことを求める意見書案	可決
意見書第20号	地方財政の充実・強化を求める意見書案	可決
意見書第21号	地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進を求める意見書案	可決
意見書第22号	いわゆる脱法ドラッグに対する早急な規制強化等を求める意見書案	可決
意見書第23号	B型肝炎・C型肝炎患者の救済を求める意見書案	可決

## 9月定例会で採択した請願

- B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書の提出を求めることについて

### 会派別議員数

(平成24年10月12日現在)

自由民主党滋賀県議会議員団	25人
民主党・県民ネットワーク	12人
対話の会・しがねっと	5人
公明党	2人
みんなの党滋賀	1人
無所属	1人
定数47人	現員46人

### 傍聴の御案内

本会議や委員会はいつでも傍聴することができます。ただし、傍聴席には限りがありますので、団体で傍聴される場合は、あらかじめ御連絡ください。

また、身体障害者補助犬の同伴や車椅子での傍聴については、お問い合わせください。

## 議会のお知らせ

### ●議会改革の取組

議会改革検討委員会(小寺裕雄委員長)は、9月27日、最終の報告書となる検討結果報告書(第4次)を佐野高典議長に提出しました。

この委員会は、平成23年12月21日の第1回会議以後、平成24年9月19日まで11回にわたる会議を開き、議会改革検討会議答申を踏まえた議会改革の実行について検討を重ねてきました。

第4次報告書では、主に政策形成機能および監視機能の強化、議会改革の着実な推進に関する事項について報告しました。



### ●決算特別委員会の設置

平成23年度滋賀県歳入歳出決算の認定議案を審査するため、決算特別委員会が設置され、10月22日から5日間にわたって審査が行われています。

委員長: 家森 茂樹

副委員長: 西川 勝彦

委員: 佐藤 健司、目片 信悟、山本 進一、富田 博明、大橋 通伸、富波 義明、柴田智恵美、今江 政彦、宇野太佳司、小寺 裕雄、野田 藤雄、梅村 正、沢田 享子

### ●議員の辞職

生田邦夫議員(自由民主党滋賀県議会議員団所属)から辞職願が提出され、7月30日付けで議長が辞職を許可しました。

### ●福岡県、熊本県、大分県に見舞金を贈呈

滋賀県議会議員一同(全46議員)は、7月の九州北部豪雨により被害を受けた福岡県、熊本県、大分県に対し各10万円の見舞金を贈呈することとし、8月23日、佐野高典議長が3県の大阪事務所を訪問して手交しました。

### ●滋賀県議会ツイッター

滋賀県議会では、Twitter(ツイッター)により議会の開催等の情報を発信しています。

滋賀県議会ツイッター(アカウント名 @shigakengikai)

### ●テレビ放送の御案内

本年度から、びわ湖放送で県議会広報番組「県議会ダイジェスト」を放送しています。各定例会の代表質問と一般質問の様態を、解説を交えて約1時間にわたり放送しています。どうぞ御覧ください。

#### <11月定例会の予定>

12月4日(火)	代表質問	12月11日(火)	一般質問
12月7日(金)	一般質問	12月12日(水)	一般質問
12月10日(月)	一般質問	各日の夜に放送予定です。	